

平成26年5月27日
東京電力株式会社
福島復興本社

福島復興本社における 賠償・除染・復興推進に関する取り組み状況

原子力損害賠償の進捗状況	・・・・・・・・・・	P 1～2
除染推進活動状況	・・・・・・・・・・	P 3～6
復興推進活動状況	・・・・・・・・・・	P 7～8

原子力損害賠償の進捗状況について

<原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績>

平成26年5月23日現在

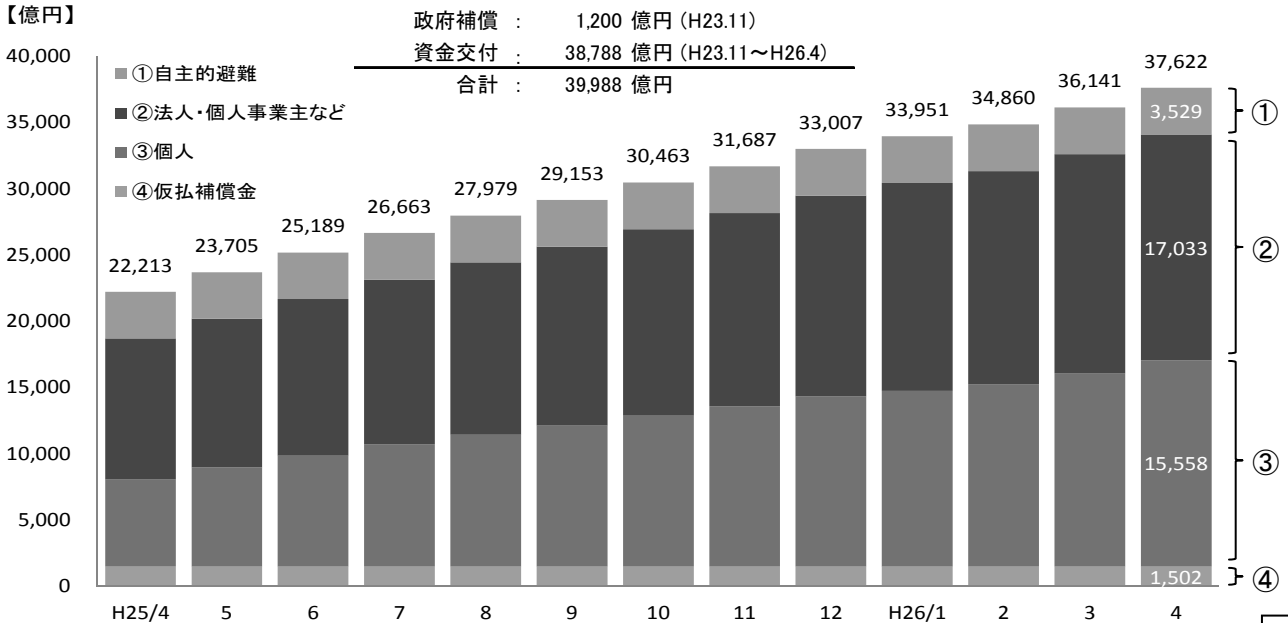
	個人	個人(自主的避難 等に係る損害)	法人・個人 事業主など
ご請求について			
ご請求書受付件数(延べ件数)	約605,000件	約1,300,000件	約258,000件
本賠償の状況について			
本賠償の件数(延べ件数)	約522,000件	約1,287,000件	約223,000件
本賠償の金額 ※	約1兆6,018億円	約3,529億円	約1兆7,324億円
これまでのお支払い金額について			
本賠償の金額 ※	約3兆6,872億円 ^①		
仮払補償金	約1,502億円 ^②		
お支払い総額	約3兆8,374億円 ^{①+②}		

※ 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

<賠償金のお支払い状況※>

※本賠償のお支払開始:H23年10月

【億円】



【年/月末】

<賠償項目別の合意金額の状況>

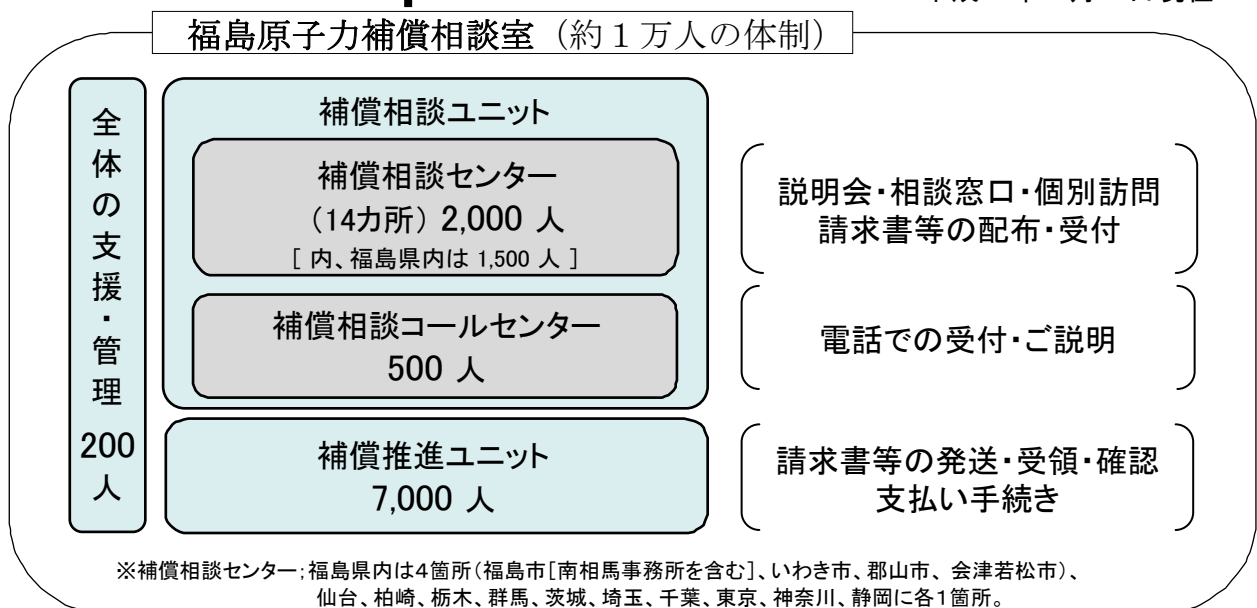
	合意いただけた実績※ (平成26年4月末現在)
I. 個人の方に係る項目	13,466億円
検査費用等	1,882億円
精神的損害	5,969億円
自主的避難等	3,625億円
就労不能損害	1,988億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	16,338億円
営業損害	3,809億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	11,210億円
間接損害等その他	1,318億円
III. 共通・その他	7,963億円
財物価値の喪失又は減少等	7,713億円
福島県民健康管理基金	250億円
合計	37,768億円

※振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しません。

<原子力損害賠償の体制>

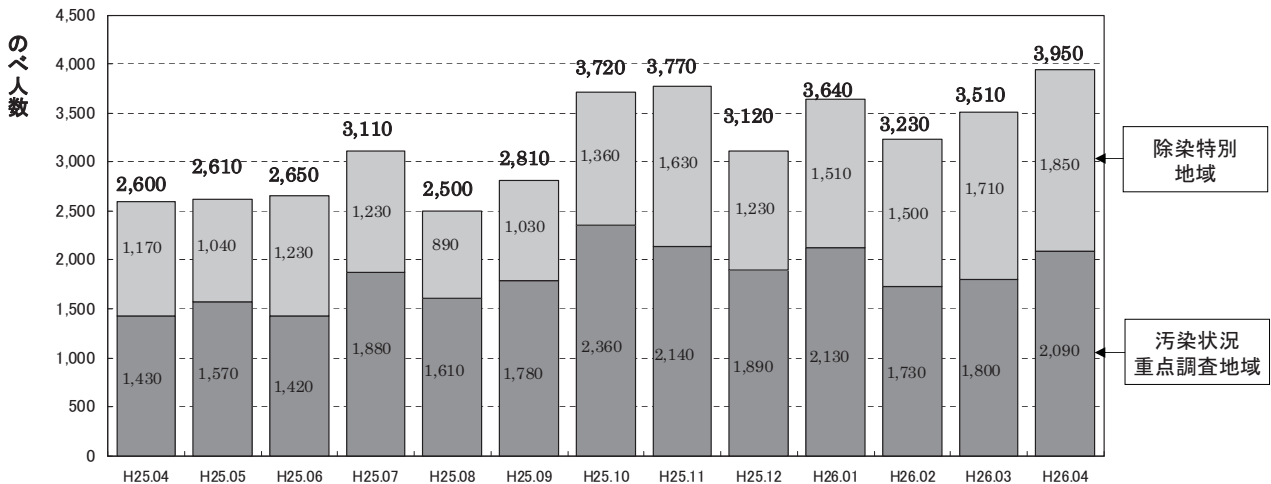
福島復興本社

平成26年 5月 1日現在



除染推進活動実績

- 除染特別地域（旧警戒区域＋計画的避難区域の11市町村）での取り組み
環境省から委嘱を受け、国が除染を行う業務に対し、放射線管理、モニタリング、除染等に関する技術面での対応。【活動人数累計 約20,190人】
- 汚染状況重点調査地域（福島県内40市町村）での取り組み
環境省から委嘱を受け、市町村が中心となり行う業務に対し、モニタリング、除染等に技術面での対応。【活動人数累計 約26,310人】
- 平成25年1月からの除染業務対応人員の累計は約46,500人（平成26年4月末現在）



※記載の人数は復興推進活動として除染関連活動に従事した社内応援者も含まれており、その累計は約2,850人。
※グラフの記載の人数は、四捨五入の関係で合計値が一致しない。

除染推進活動状況

〈田村市 学校施設再開に伴うモニタリング〉

【実施時期】平成26年4月2日、4月3日

【実施場所】田村市 都路町 学校施設5箇所

【実施人数】社員 延べ14人

【実施内容】

- ・ 田村市からのご要請により、4月1日の避難指示解除後に学校施設が再開されることに伴い、施設のモニタリングを実施。
- ・ 測定の結果、ご安心して頂くデータを提供することができた。



学校施設モニタリングの様子



学校施設モニタリングの様子

除染推進活動状況

〈大玉村 二子塚古墳簡易除染〉

【実施時期】平成26年4月15日～4月17日

【実施場所】大玉村 二子塚古墳

【実施人数】社員 延べ23人

【実施内容】

- ・大玉村役場からのご要請により、県の指定文化財である二子塚古墳周囲の簡易除染作業を実施。



簡易除染実施状況



簡易除染実施状況

除染推進活動状況（技術検討への取組）

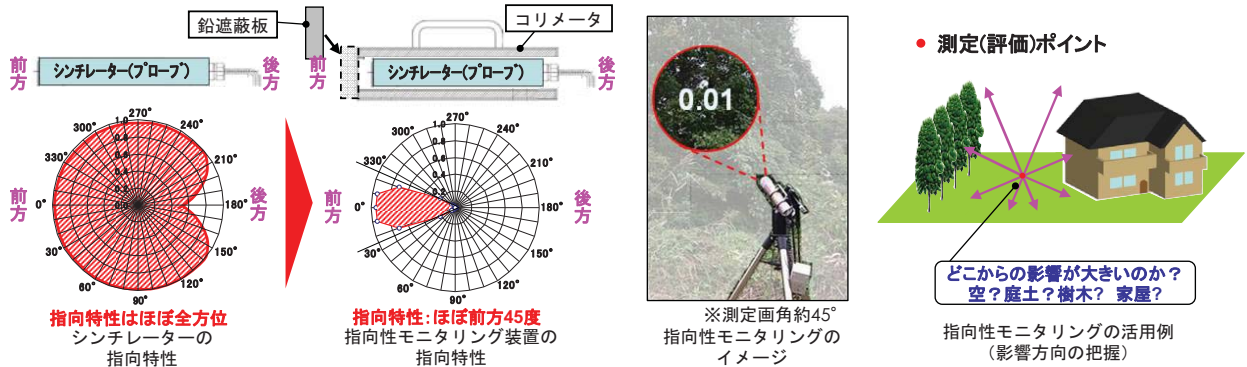
〈指向性モニタリング装置の開発〉

【実施内容】

- ・ 一般的なNaIシンチレーション式サーベイメーター(以下、シンチレーターという)は、ほぼ全方位からの放射線を検出するため、空間線量率に及ぼす方向別の影響度については判別が困難。
- ・ 汚染範囲の確認に基づいた効果的な除染を実現するため、コリメータ・鉛遮蔽板を組み合わせ、シンチレーターの指向性を向上させたモニタリング装置を開発。

【特徴】

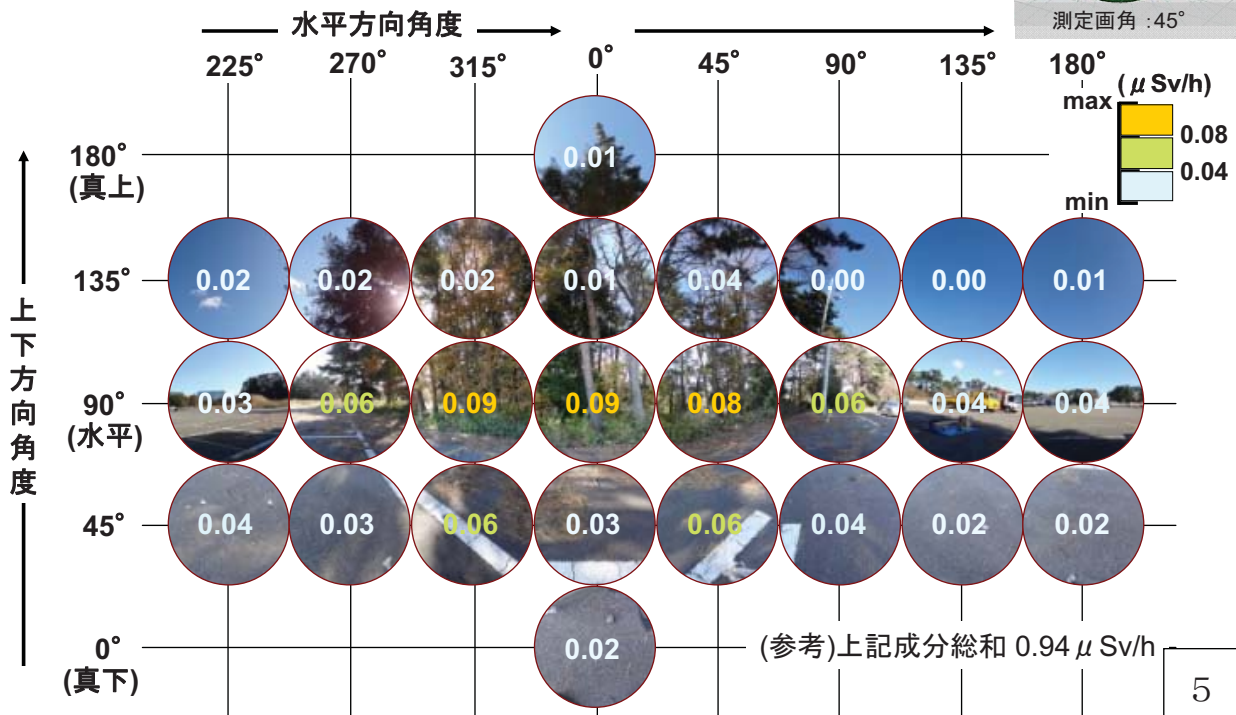
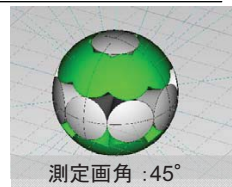
- ・ 360度全方位を45度ずつ26分割して計測することにより、全方向をほぼカバーしつつ、空間線量率に及ぼす影響が大きい方向・対象物を定量的に把握することが可能。
- ・ なお、26分割計測値の合計は計測地点の空間線量率とほぼ同じとなるため、測定結果を直感的に理解可能。
- ・ 鉛遮蔽板を着脱して計測することにより、計測精度を高めている。



除染推進活動状況（技術検討への取組）

指向性モニタリング測定結果イメージ

- ・ 駐車場の林縁、高さ1mにて計測
- ・ 樹冠部やアスファルト部よりも林床部土壌からの影響が大きい
- ・ 空間線量率 : $0.90 \mu\text{Sv/h}$



除染推進活動状況（滞留堆肥の解消促進に向けた取り組み）

＜「牛ふん堆肥等の滞留解消に向けた取り組みに対する協力」の延長継続＞

【実施内容】

- ・暫定許容値（400Bq/kg）以下の滞留堆肥の流通を促進させるため、県及び地元自治体等が、各地域の滞留堆肥供給者と受け入れ先とのマッチングの調整を行い、当社が堆肥の運搬・散布作業の手配とその委託費用のお支払いを実施。

【取組実績】

- ・県内13の地域協議会等と実施協定を締結し、昨年春より各地域で実施。
- ・本年6月末の実施期限までに累計約3万tの滞留堆肥を有効活用できる見通し。
- ・畜産農家の滞留堆肥解消による営農環境の正常化や耕畜連携による地域資源の循環利用等、農業復興に一定の成果。

【継続実施】

- ・更なる滞留堆肥の解消促進のため、本取り組みの継続実施について県からご要請頂き、当社としても一層、復興活動推進に貢献するため、本取り組みを最大で2年間延長継続することとした。



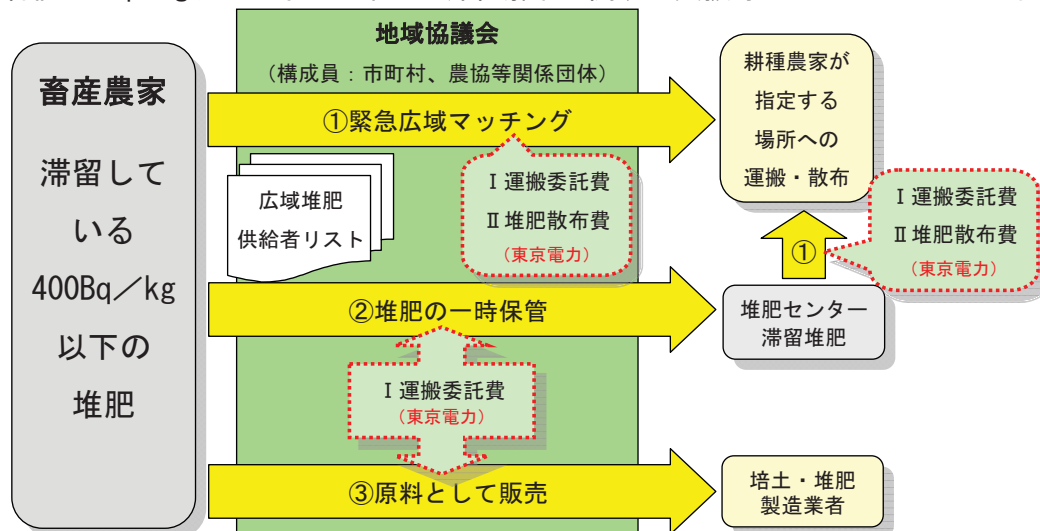
堆肥積み込みの様子(白河市 平成25年5月)



堆肥散布の様子(鮫川村 平成26年1月)

除染推進活動状況（滞留堆肥の解消促進に向けた取り組み）

【暫定許容値400Bq/kg以下の牛ふん堆肥の滞留解消に関する支援等について＜イメージ図＞】



○出口対策

- ①緊急広域マッチング；従来の枠組みを超えた広域・長距離流通に緊急に取り組む
- ②堆肥の一時保管；畜産農家の堆肥舎から堆肥センターへ搬送
- ③培土等原料として販売；畜産農家の堆肥舎から培土・堆肥製造業者へ搬送

○東京電力による支援の考え方

- I 運搬委託費；運送業者に委託する経費。東京電力が運送業者を手配し、運送費を業者に支払う等
- II 堆肥散布費；堆肥散布作業を委託する経費。東京電力が作業員を手配し、散布経費を作業員に支払う等

復興推進活動実績

■ 現在までの主な取り組み

- 4月は、田畑周囲の電気柵設置[南相馬市]（7人、1日）、田んぼ周辺の側溝清掃[川内村]（延べ189人、15日間）屋内清掃・片付け[広野町、南相馬市、楡葉町、富岡町、浪江町、川内村]（延べ1,961人、30日間）、リサイクル家電回収に伴う屋外搬出[浪江町、楡葉町]（延べ551人、28日間）等を実施。
- 平成24年12月からの活動実績数は、延べ約68,100人となった。

< 4月の活動実績 >

活動内容	延べ人数
田畑周囲の電気柵設置（南相馬市）	7人
田んぼ周辺の側溝清掃（川内村）	189人
屋内清掃・片付け （広野町、南相馬市、楡葉町、富岡町、浪江町、川内村）	1,961人
リサイクル家電回収に伴う屋外搬出（浪江町、楡葉町）	551人
主な活動	2,708人
従来からの活動等<一時帰宅対応等>	2,933人
4月の活動実績合計	5,641人
平成24年12月以降の累計	68,096人

復興推進活動状況

< 田畑周囲への電気柵設置 >

【実施時期】平成26年3月22日～4月5日（内10日間活動）

【実施場所】南相馬市内

【実施人数】社員 延べ54人

【実施内容】

- ・ 野生動物（イノシシや猿など）の田畑への侵入による被害を防止するため、田畑周囲に約2kmの電気柵を設置。



電気柵設置の状況[平成26年3月撮影]

復興推進活動状況

〈 田んぼ周辺の側溝清掃 〉

【実施時期】平成26年4月14日～30日（内15日間活動）

【実施場所】川内村内

【実施人数】社員 延べ189人

【実施内容】

- ・ 営農再開に向けた取り組みとして、田んぼ周辺にある総延長約10kmの側溝を各行政区ごとに清掃。



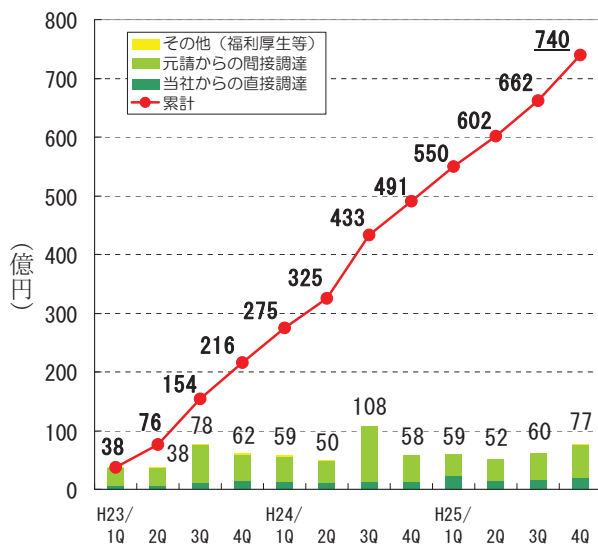
田んぼ周辺の側溝清掃の状況 [平成26年4月撮影]

福島復興本社における必要資材の地元事業者さまからの調達推進状況について

- 福島復興本社（福島本部、県内原子力発電所、火力発電所および電力所等）では、地元事業者さまからの資材調達を推進しており、平成23年4月以降、累計で約740億円を調達
- 更なる地元調達の促進を図るため、平成26年7月1日に福島県内での資材調達を統括する分駐拠点を広野火力発電所内に設置。

※7月1日以降、分駐拠点の連絡先については右記のとおり。【福島地域資材グループ】0240-30-5994

＜グラフ1＞地元事業者さまからの調達状況（調達元別）



＜グラフ2＞地元事業者さまからの調達状況（エリア別）

